



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL https://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	8,862	2.7	△137	—	△118	—	△284	—
2020年2月期第1四半期	8,632	38.7	397	△38.5	266	△62.1	△301	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 5,150百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△5.97	—
2020年2月期第1四半期	△6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	35,131	17,430	42.9	315.95
2020年2月期	25,302	12,500	39.5	209.41

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 15,062百万円 2020年2月期 9,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年2月期 (予想) の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,460	△2.6	△80	—	△80	—	△490	—	△10.28
	～19,440	～8.4	～750	～△39.7	～750	～△42.5	～130	～—	～2.73
通期	37,000	△1.4	2,300	△30.8	2,300	△38.8	630	—	13.21
	～44,800	～19.3	～3,850	～15.8	～3,850	～2.5	～1,700	～—	～35.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	47,936,100株	2020年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	261,946株	2020年2月期	261,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	47,674,154株	2020年2月期1Q	46,635,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言発令を機に、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等により個人消費が急速に減少する等、経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続きました。また、当該宣言解除後も、回復に向けた動きは鈍く、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インテュメイト・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライブテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform：CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。2020年4月にはこれまで提供してきたデジタルサイネージサービスの知識やノウハウを活かし、東京を中心とした高級ヘアサロン専門のサイネージ・メディア「THE TOKYO SALON VISION COVER」を提供しております。2020年5月にはPR事業で展開しているリスクマネジメント領域の幅を広げるべく、サイバーセキュリティ事業に参入し、B to Bソリューションの第一弾として、従業員のセキュリティ意識を見える化する診断サービス「Risk Find」を提供しております。

また、近年成長著しいダイレクトマーケティング事業において、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、当第1四半期連結会計期間にて戦略的に多額の広告予算を投下したことで計画以上の新規顧客を獲得することができました。一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource：人事）事業においては、事業体制の整備と最適化に取り組んだ結果、前第3四半期および第4四半期連結会計期間にて黒字化を達成するなど一定の成果が見えておりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少し、当第1四半期連結会計期間では受注数が大きく減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,862百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は137百万円（前年同四半期は397百万円の営業利益）、経常損失は118百万円（前年同四半期は266百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は284百万円（前年同四半期は301百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、株式会社Branding Engineerが2020年7月7日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同期比較に関わる数値は、前年同期の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。また、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「PR事業」より「PR・広告事業」に変更しております。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を提供しております。緊急事態宣言の発令を機に、企業のマーケティング活動が自粛になる上、外出が制限されたことによりタクシーサイネージへの広告出稿が減少するなど、PR・広告事業は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、コロナ禍でも、企業ニーズを踏まえコンサルティング等を通じてPRサービスやオンラインを活用したPRイベント、さらにはSNSを活用したライブコマースを支援するなどデジタル領域等の新しいサービスを積極的に展開し、グループ全体としての成長を図りました。

以上の結果、PR・広告事業セグメントとしては営業黒字を確保したものの減収減益となり、売上高は3,994百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は215百万円（同60.1%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、このコロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、過去最高の売上高および営業利益を更新した上、2020年6月には利用企業社数が40,000社を突破しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は819百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は277百万円（同38.3%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、このコロナ禍でも、顧客ニーズに応えるべく素早くオンライン対応を図るなどして積極的な営業活動を展開しましたが、緊急事態宣言の発令を機に、企業のマーケティング活動が自粛し、企業の広告出稿意欲が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は351百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は30百万円（前年同四半期は70百万円の営業利益）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、コロナ禍による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、年度を通して収益および利益の最大化を図るため、期初から戦略的に前倒しで多額の広告予算を投下したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、過去最高の売上高を記録しましたが、多額の広告予算を投下することで一時的に減益となりました。なお、当連結会計年度の業績においては、期待される広告投下による効果と効果的なマーケティングによる販売施策により順調に推移してくものと考えております。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,771百万円（前年同期比30.6%増）、営業損失は509百万円（前年同四半期は175百万円の営業利益）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、検索エンジンの表示順位変更等による外部要因に影響されない事業構造に転換するため、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力したこと、前連結会計年度に生じたのれんの減損損失により、当連結会計年度からのれんの償却費負担がなくなったことから、前第4四半期連結会計期間に続き、当第1四半期連結会計期間においても黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は211百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを提供しており、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野である上、事業体制の整備と最適化に取り組んだ結果、前第3四半期および第4四半期連結会計期間にて黒字化を達成するなど一定の成果が見えておりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したため、当第1四半期連結会計期間においては、受注数が大きく減少しました。

以上の結果、HR事業における売上高は630百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は346百万円（前年同四半期は545百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式の一部売却により、売却益が売上高および営業利益の増加に大きく寄与しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は291百万円（前年同期比858.8%増）、営業利益は237百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9,829百万円増加し35,131百万円となりました。

流動資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、18,691百万円と前連結会計年度末に比べ2,034百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,734百万円減少した一方で、現金及び預金が3,399百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、16,439百万円と前連結会計年度末に比べ7,794百万円の増加となりました。これは、のれんが111百万円減少した一方で、投資有価証券が7,705百万円、繰延税金資産が184百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,899百万円増加し17,701百万円となりました。

流動負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、11,697百万円と前連結会計年度末に比べ2,620百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が1,035百万円、買掛金が319百万円、賞与引当金が264百万円減少した一方で、短期借入金が4,349百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、6,003百万円と前連結会計年度末に比べ2,279百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が2,348百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、17,430百万円と前連結会計年度末に比べ4,929百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が284百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が5,335百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年4月22日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,889,663	11,289,042
受取手形及び売掛金	6,104,639	4,370,005
営業投資有価証券	516,437	459,775
商品及び製品	706,624	811,120
未成業務支出金	137,696	124,355
その他	1,656,600	1,850,783
貸倒引当金	△355,087	△213,647
流動資産合計	16,656,574	18,691,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,699	503,948
工具器具備品	644,969	641,231
リース資産	587,817	592,532
減価償却累計額	△782,768	△824,224
有形固定資産合計	937,717	913,488
無形固定資産		
のれん	1,343,523	1,232,481
ソフトウェア	548,965	579,192
その他	318,337	321,865
無形固定資産合計	2,210,825	2,133,539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815,152	11,520,346
繰延税金資産	552,210	736,541
敷金及び保証金	841,428	863,722
その他	389,046	544,214
貸倒引当金	△100,850	△272,101
投資その他の資産合計	5,496,987	13,392,722
固定資産合計	8,645,530	16,439,750
資産合計	25,302,104	35,131,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031,037	711,701
短期借入金	1,500,339	5,849,620
1年内返済予定の長期借入金	743,928	800,201
1年内償還予定の社債	198,000	198,000
リース債務	181,635	196,850
未払法人税等	1,381,930	346,904
賞与引当金	324,849	60,848
ポイント引当金	48,007	84,485
株主優待引当金	77,400	19,289
その他	3,589,502	3,429,610
流動負債合計	9,076,630	11,697,511
固定負債		
長期借入金	2,729,110	2,791,856
社債	628,000	545,000
リース債務	276,479	221,057
繰延税金負債	52,503	2,401,074
その他	38,433	44,569
固定負債合計	3,724,526	6,003,557
負債合計	12,801,156	17,701,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880,131	2,880,131
資本剰余金	2,776,446	2,822,851
利益剰余金	4,470,567	4,185,729
自己株式	△259,780	△259,780
株主資本合計	9,867,365	9,628,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,266	5,450,328
為替換算調整勘定	915	△16,452
その他の包括利益累計額合計	116,182	5,433,876
新株予約権	191,608	118,444
非支配株主持分	2,325,792	2,248,863
純資産合計	12,500,948	17,430,116
負債純資産合計	25,302,104	35,131,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,632,245	8,862,463
売上原価	2,998,600	2,980,942
売上総利益	5,633,645	5,881,521
販売費及び一般管理費	5,235,979	6,019,101
営業利益又は営業損失(△)	397,666	△137,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,683	7,999
投資有価証券売却益	1,778	47,770
投資事業組合運用益	12,167	15,713
その他	17,373	22,216
営業外収益合計	42,001	93,700
営業外費用		
支払利息	16,589	12,788
為替差損	4,248	2,317
貸倒引当金繰入額	-	6,191
支払手数料	18,549	560
投資事業組合運用損	33,280	353
持分法による投資損失	93,673	50,146
その他	6,402	2,407
営業外費用合計	172,743	74,765
経常利益又は経常損失(△)	266,924	△118,645
特別利益		
固定資産売却益	21,694	-
新株予約権戻入益	-	73,164
持分変動利益	27,672	-
特別利益合計	49,366	73,164
特別損失		
固定資産除却損	4,253	-
事業整理損	5,906	-
特別損失合計	10,159	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	306,131	△45,481
法人税等	449,941	109,963
四半期純損失(△)	△143,809	△155,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	157,630	129,393
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△301,440	△284,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△143,809	△155,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△37,546	△17,341
その他有価証券評価差額金	△4,917	5,325,539
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,129
その他の包括利益合計	△42,464	5,306,067
四半期包括利益	△186,274	5,150,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△344,171	5,032,856
非支配株主に係る四半期包括利益	157,896	117,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	4,527,907	631,828	342,175	2,119,120	211,616	769,244	30,352	8,632,245	—	8,632,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,653	43,052	89,810	2,500	42,855	648	—	236,519	△236,519	—
計	4,585,560	674,881	431,985	2,121,620	254,471	769,892	30,352	8,868,765	△236,519	8,632,245
セグメント利 益又は損失 (△)	540,227	200,678	70,353	175,537	△39,920	△545,484	△7,388	394,003	3,662	397,666

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,662千円は、セグメント間取引消去3,662千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	3,917,880	786,044	315,529	2,766,297	155,384	630,322	291,004	8,862,463	—	8,862,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76,532	33,486	36,244	4,880	55,900	—	—	207,044	△207,044	—
計	3,994,413	819,531	351,773	2,771,178	211,284	630,322	291,004	9,069,507	△207,044	8,862,463
セグメント利 益又は損失 (△)	215,474	277,505	△30,951	△509,616	24,661	△346,523	237,613	△131,835	△5,744	△137,580

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,744千円は、セグメント間取引消去△5,744千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「PR事業」としていた報告セグメント名称を「PR・広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に㈱サイバーセキュリティクラウドの時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が9,975,227千円増加しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた㈱ニューステクノロジーは「PR・広告事業」としてあります。また、従来「その他」としていた㈱100キャピタル、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合は「ファンド事業」としてあります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。